



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL https://www.kitz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	55,799	△10.3	2,728	△3.1	2,439	△10.8	1,676	△17.6
2020年3月期第2四半期	62,199	△8.2	2,816	△51.6	2,733	△52.8	2,033	△48.2

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 179百万円 (△86.1%) 2020年3月期第2四半期 1,298百万円 (△44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	18.46	—
2020年3月期第2四半期	21.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	139,925	74,331	52.5	819.75
2020年3月期	135,063	76,879	56.0	819.49

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 73,485百万円 2020年3月期 75,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年12月期	—	5.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	3.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	—	3,300	—	3,000	—	2,000	—	22.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は2020年6月29日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、3月決算であった連結子会社につきましても、同様の変更をいたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間決算となりますので、上記2020年12月期の連結業績予想の通期は、9ヵ月間の予想数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。なお、12月決算の連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

[参考]

上記の通り、2020年度は2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月決算となるため、参考として前期9ヵ月間の実績である前第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）と比較した増減率を以下の通り記載しております。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
82,500	△12.3%	3,300	△34.1%	3,000	△38.0%	2,000	△42.8%

（単位：百万円）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	100,396,511株	2020年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	10,752,927株	2020年3月期	8,174,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	90,774,950株	2020年3月期2Q	93,474,127株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2020年12月期2Q 477,535株、2020年3月期 509,654株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年12月期2Q 501,624株、2020年3月期2Q 374,447株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2020年11月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、決算期変更の変則期間である当期は9ヵ月決算となります。前第2四半期連結累計期間は、当社及び国内連結子会社等については2019年4月1日から2019年9月30日までの損益を、海外連結子会社については2019年1月1日から2019年6月30日までの損益を基礎として連結しておりますが、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2020年4月1日から2020年9月30日までの損益を連結しております。なお、海外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化しており、また、米中貿易摩擦や原油価格の低迷等先行き不透明な状況が続いています。国内経済においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限される中、個人消費、企業収益とも大きく減速し極めて厳しい状況となっています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向けは大幅に回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内・海外市場ともに減収となり、伸銅品事業においても、販売量の減少により減収となった結果、売上高の総額は前年同期比10.3%減の557億99百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において減収となったものの、半導体製造設備向けに大幅な回復や営業経費の減少もあり増益となりましたが、伸銅品事業、その他で営業損失となったことから、前年同期比3.1%減の27億28百万円となり、経常利益は、為替差損や社債発行費用の発生により前年同期比10.8%減の24億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の減少により、前年同期比17.6%減の16億76百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けに国内・海外とも大幅増収となりましたが、国内市場では建築設備向け及び工業用バルブが新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みにより減収となり、海外市場においても、いち早く経済活動を再開した中国向けが増収となったものの、欧米・アセアンなどでは新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みや原油価格低迷の影響もあり減収となったことから、前年同期比5.3%減の471億22百万円となりました。営業利益は、国内・海外市場において販売量は減少したものの、半導体製造設備向けの増収による増益や新型コロナウイルス感染症拡大に対応した営業経費の削減に加え、前期に発生した新基幹システム導入による初期流動費用がなくなったこと等により、前年同期比6.8%増の48億30百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な需要の減少により、前年同期比25.0%減の80億56百万円となりました。営業損益は、販売量の減少の影響が大きく、また生産調整(一時帰休)を行ったことから、1億82百万円の営業損失(前年同期は72百万円の営業利益)となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び長野県からの休業協力要請に応じ、4月から5月にホテルを臨時休業したことに加え、8月の諏訪湖祭湖上花火大会中止の影響もあり、また、サービスエリアの利用客の減少等により、前年同期比63.6%減の6億19百万円となりました。営業損益は2億4百万円の営業損失(前年同期は91百万円の営業利益)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、減収による売上債権の減少や有形固定資産の減少等はありませんでしたが、第5回無担保公募社債100億円の発行により現金及び預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ48億62百万円増加し1,399億25百万円となりました。

負債につきましては、買掛債務の減少等はありませんでしたが、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ74億10百万円増加し655億94百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益16億76百万円はありますが、配当金の支払いや自己株式の取得並びに現地通貨安に伴う海外連結子会社の資産の円換算金額の目減りによる為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ25億47百万円減少し743億31百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ138億35百万円増の317億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益24億98百万円、減価償却費32億93百万円となった他、売上債権の減少25億67百万円等により、仕入債務の減少16億67百万円はありますが、営業活動によるキャッシュ・フローは69億47百万円の資金の増加（前年同期は56億68百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出21億2百万円等により、定期預金の純減額4億18百万円はありますが、投資活動によるキャッシュ・フローは15億71百万円の資金の減少（前年同期は57億13百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長短期借入金の調達及び返済による純増額11億44百万円や社債の発行による収入99億32百万円等により、自己株式の取得による支出10億円（自己株式取得のための金銭の信託の減少額と相殺後の純額）や配当金の支払9億27百万円はありますが、財務活動によるキャッシュ・フローは83億34百万円の資金の増加（前年同期は24億46百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、2020年8月11日に公表いたしました連結業績予想及び配当予想を以下の通り修正いたします。

なお、配当予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2020年12月期の通期連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	81,500	3,200	2,800	1,700	18.71
今回発表予想 (B)	82,500	3,300	3,000	2,000	22.17
増減額 (B-A)	1,000	100	200	300	—
増減率 (%)	1.2	3.1	7.1	17.6	—
[参考] (注) 前第3四半期連結累計期間実績 (2020年3月期第3四半期連結累 計期間)	94,083	5,010	4,842	3,494	37.49

(注) 当社グループは2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、決算期変更の変則期間である当期は2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月決算となるため、前期9ヵ月間の実績である前第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)を記載しております。

第2四半期連結累計期間については、売上高・利益とも8月に公表した業績予想を上回り、また、第3四半期連結会計期間（当期は9ヵ月決算）でも、パルプ事業において販売量の減少による収益の悪化は予想されるものの、伸銅品事業及びその他のホテル事業において、当初の想定よりも早期の業績回復が見込まれることとなったことから、通期業績予想について売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益を上方修正するものです。

2020年12月期の配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	4.00	—	3.00	7.00
今回修正予想	—	—	—	3.00	8.00
当期実績	—	5.00	—		
[参考] 前期実績 (2020年3月期)	—	10.00	—	10.00	20.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,696	32,109
受取手形及び売掛金	19,217	16,111
電子記録債権	8,344	7,831
商品及び製品	9,941	9,686
仕掛品	5,990	5,891
原材料及び貯蔵品	8,044	7,628
その他	3,261	1,495
貸倒引当金	△145	△129
流動資産合計	73,351	80,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,818	10,868
機械装置及び運搬具 (純額)	14,220	13,328
土地	10,549	10,197
その他 (純額)	8,652	8,132
有形固定資産合計	44,241	42,527
無形固定資産		
のれん	646	393
その他	6,993	6,188
無形固定資産合計	7,639	6,582
投資その他の資産	9,831	10,191
固定資産合計	61,712	59,301
資産合計	135,063	139,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	5,045
1年内償還予定の社債	474	474
短期借入金	6,674	6,710
1年内返済予定の長期借入金	1,927	2,369
未払法人税等	750	792
賞与引当金	2,235	2,100
役員賞与引当金	158	60
その他	5,525	4,987
流動負債合計	25,036	22,540
固定負債		
社債	21,429	31,192
長期借入金	7,310	7,774
役員退職慰労引当金	356	252
役員株式給付引当金	176	171
退職給付に係る負債	732	716
資産除去債務	414	415
その他	2,728	2,530
固定負債合計	33,147	43,053
負債合計	58,184	65,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,726
利益剰余金	54,404	55,438
自己株式	△6,254	△7,991
株主資本合計	75,032	74,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,325
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	△316	△2,216
退職給付に係る調整累計額	△3	△4
その他の包括利益累計額合計	542	△894
非支配株主持分	1,304	845
純資産合計	76,879	74,331
負債純資産合計	135,063	139,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	62,199	55,799
売上原価	46,028	40,913
売上総利益	16,170	14,885
販売費及び一般管理費	13,354	12,157
営業利益	2,816	2,728
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	96	117
助成金収入	15	114
その他	221	181
営業外収益合計	359	427
営業外費用		
支払利息	149	131
売上割引	182	146
為替差損	4	169
デリバティブ評価損	—	143
その他	105	126
営業外費用合計	442	717
経常利益	2,733	2,439
特別利益		
有形固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	331	164
その他	5	16
特別利益合計	340	183
特別損失		
有形固定資産除売却損	30	47
臨時休業による損失	—	35
その他	51	41
特別損失合計	81	124
税金等調整前四半期純利益	2,992	2,498
法人税等	912	814
四半期純利益	2,079	1,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,033	1,676

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,079	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	468
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△447	△1,967
退職給付に係る調整額	△23	△1
その他の包括利益合計	△781	△1,503
四半期包括利益	1,298	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233	238
非支配株主に係る四半期包括利益	64	△58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,992	2,498
減価償却費	3,085	3,293
投資有価証券売却損益(△は益)	△331	△163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△629	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52	△37
受取利息及び受取配当金	△122	△132
支払利息	149	131
売上債権の増減額(△は増加)	2,675	2,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	459	574
その他の流動資産の増減額(△は増加)	406	234
仕入債務の増減額(△は減少)	△672	△1,667
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△754	131
その他	53	△55
小計	7,260	7,389
利息及び配当金の受取額	121	134
利息の支払額	△154	△130
法人税等の支払額	△1,559	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,668	6,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,365	△2,102
有形固定資産の売却による収入	24	26
無形固定資産の取得による支出	△202	△134
投資有価証券の取得による支出	△1,768	△13
投資有価証券の売却による収入	628	208
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	418
その他	△28	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,713	△1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△710	164
長期借入れによる収入	2,226	2,003
長期借入金の返済による支出	△1,317	△1,022
社債の発行による収入	—	9,932
社債の償還による支出	△287	△237
配当金の支払額	△1,146	△927
自己株式の取得による支出	△1,984	△1,756
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	1,023	755
その他	△248	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	8,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,682	13,698
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	17,920
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	136
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,193	31,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,736百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,991百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2020年8月24日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	49,760	10,737	1,701	—	62,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	902	15	△952	—
計	49,795	11,640	1,716	△952	62,199
セグメント利益	4,524	72	91	△1,872	2,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,872百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,872百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	47,122	8,056	619	—	55,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	724	11	△791	—
計	47,178	8,780	631	△791	55,799
セグメント利益又は損失 (△)	4,830	△182	△204	△1,715	2,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,715百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,713百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、2020年10月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 10,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 9.96%)
- (3) 消却実施日 2020年10月23日